

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月16日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 TEL 03(5225)8787
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	176,013	52.7	5	—	△118	—	△3,096	—
23年1月期	115,270	—	△1,255	—	△1,100	—	△1,273	—

(注) 包括利益 24年1月期 △3,062百万円(—%) 23年1月期 △1,659百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△33.45	—	△11.3	△0.1	0.0
23年1月期	△21.18	—	△5.1	△1.4	△1.1

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 21百万円 23年1月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	125,555	30,825	23.9	324.56
23年1月期	77,141	25,688	32.4	415.26

(参考) 自己資本 24年1月期 30,039百万円 23年1月期 24,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	△545	△6,171	3,113	14,152
23年1月期	1,548	△470	1,327	15,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年1月期の配当予想については未定です。

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△0.8	770	26.0	690	43.8	20	—	0.22
通期	178,000	1.1	1,650	—	1,450	—	270	—	2.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期	92,554,085株	23年1月期	60,128,085株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年1月期	1,003株	23年1月期	639株
--------	--------	--------	------

③ 期中平均株式数

24年1月期	92,553,304株	23年1月期	60,127,755株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	514	124.1	△47	—	△56	—	△5,002	—
23年1月期	229	—	△278	—	△430	—	△421	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△54.05	—
23年1月期	△7.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年1月期	60,769	30,497	30,497	27,035	50.2	329.51	449.64	
23年1月期	48,497	27,035	27,035	27,035	55.7	449.64	449.64	

(参考) 自己資本 24年1月期 30,497百万円 23年1月期 27,035百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報等)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年2月1日～平成24年1月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する電力供給不足や個人消費の停滞等、様々な影響を受ける1年となりました。当期半ばに復興の動きに合わせて個人消費は持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、出版流通業界におきましては、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は市場における一層の社名浸透と当社業容の認知向上を図るとともに、全ての事業領域においてグループ各社の持つノウハウやインフラなどの経営資源をより広く活用できる環境づくりを目的として、歴史と知名度を持つブランド「丸善」の名称を当社社名に冠することが、今後の事業推進に有効であると判断し、平成23年5月1日「丸善CHホールディングス株式会社」へ商号変更し、当連結会計年度は、事業会社として、「株式会社図書館流通センター」「株式会社ジュンク堂書店」「株式会社雄松堂書店」「丸善株式会社」「丸善出版株式会社」「丸善書店株式会社」「株式会社h o n t oブックサービス」の主要7社体制となっております。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したことにより、売上高は1,760億13百万円（前年同期比52.7%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び設備工事案件の売上減少や、連結子会社である丸善株式会社において前期に実施しました基幹システム再構築の混乱による影響で、当期についても減収減益が発生したこと、並びに基幹システムに関わる販売費及び一般管理費の増加で、営業利益は5百万円（前年同期は12億55百万円の営業損失）、経常損失は1億18百万円（前年同期は11億円の経常損失）となりました。また有価証券評価損1億24百万円、丸善株式会社において収益構造の改革を目的とした希望退職者募集の実施により13億27百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は30億96百万円（前年同期12億73百万円の当期純損失）となりました。

事業別販売の状況は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売が「住民生活に光をそそぐ交付金」による増収等で好調に推移いたしました。また、当連結会計年度から新たに当社グループに加わった株式会社雄松堂書店の、研究者、研究機関向け洋古書、専門データベース系開発商品等の特色ある商品・サービスも増収に寄与しました。一方、丸善株式会社において、平成22年12月の基幹システム再構築による混乱の影響が当連結会計年度も継続し、大学向け書籍販売は苦戦いたしました。しかし、前連結会計年度におきましては、丸善株式会社における年間契約雑誌等商品の売上計上基準の変更（一括売上から分割売上への変更）が減収の要因となっておりますが、当連結会計年度はその影響もなくなり、対前連結会計年度比較では増収となりました。以上の結果、当事業の売上高は685億10百万円になり、営業利益は16億62百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン（b k 1）」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2月より当社グループに株式会社ジュンク堂書店が加わり、期初87店舗でスタートいたしました。「博多店」「多摩センター店」「静岡店」「松本店」及び当社グループ初のフランチャイズ店の「旭川店」等12店舗を開店、一方震災により閉店した「仙台藤崎店」を含む5店舗の閉店、さらには同じエリアで営業する「MARUZEN」と「ジュンク堂書店」の店舗統合をおこなった結果、当期末で92店舗となっております。また「津田沼店」「仙台アエル店」のリニューアルや大型店に文具を併設するなど、収益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結グループに加わった株式会社ジュンク堂書店分が加算された結果、売上高は837億41百万円と増加しましたが、東日本大震災により一部店舗の営業中止や計画停電による営業時間短縮などの影響を受けて、営業損失は7億34百万円となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理制度による図書館運営業務、P F I (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初597館から93館増加し、当期末では690館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は140億10百万円、営業利益は10億36百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『放射線とは何か～正しく向き合うための原点』『全国77都市の地盤と災害ハンドブック』『化学工学便覧 改訂7版』『エッセンシャル・キャンベル生物学』『心理臨床学事典』、児童書として『知ろう！防ごう！自然災害』『ルルとララシリーズ』

『なんでも魔女商会シリーズ』など、合計新刊302点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は50億8百万円、営業利益は3億74百万円となりました。

なお、平成23年2月1日付で、丸善株式会社より出版事業部を当社子会社（「丸善出版株式会社」）として分社化しております。

[その他事業]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗内装業において、東日本大震災により東北及び関東の工事案件が中止または延期となり売上高が減少いたしました。また、図書販売の好調による入出荷業務の増加が利益に寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は47億42百万円、営業利益は4億3百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、売上では、当期に出店いたしました新規店舗の通年貢献による増収が見込まれるものの、書籍雑誌販売について引き続き厳しい市場トレンドが予想されます。一方経費面では、子会社における経費削減施策の効果、店舗のスクラップ&ビルドを中心とした採算性改善などの収益改善をすすめており、これらを加味した現時点における平成25年1月期通期の業績予想は、売上高は1,780億円で、対前年同期比1.1%の微増を見込んでおります。また、営業利益は16億50百万円、経常利益は14億50百万円、当期純利益は2億70百万円を見込んでおり、それぞれ次期については増益の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、商品及び製品、有形固定資産の増加等により484億13百万円増加し、1,255億55百万円となりました。うち流動資産は875億1百万円、固定資産は380億42百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金148億74百万円、受取手形及び売掛金202億40百万円、商品及び製品425億22百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産200億36百万円、無形固定資産48億21百万円、投資その他の資産131億84百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期未払金の増加等により432億76百万円増加し、947億29百万円となりました。うち流動負債は669億80百万円、固定負債は277億49百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金223億円、短期借入金293億44百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期未払金128億78百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金の増加等により51億36百万円増加し、308億25百万円となりました。なお、自己資本比率は23.9%、1株当たり純資産額は324.56円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は141億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、5億45百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、61億71百万円となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、31億13百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	32.4	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	—

(注) 自己資本比率：(純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては、遺憾ながら大幅な欠損に至ったことから無配とさせていただいております。

次期につきましては、当社では採算性の改善や経費削減を進め増益基調にはあるものの、7年連続前年割れの書籍雑誌販売市場のトレンドに加え、出版コンテンツの電子化の進展が同市場に及ぼす影響が不透明な状況にあります。よって当社といたしましては、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいりますが、気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められています。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i)新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii)長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟リスク

現在、下記の訴訟が係属中です。

(訴訟の内容)

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社ら」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（2,005,832,974円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社らへの訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社らは、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張しており、係属中であります。

なお、当社は本件訴訟の提起に関して、平成22年7月16日に「子会社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」を開示いたしております。

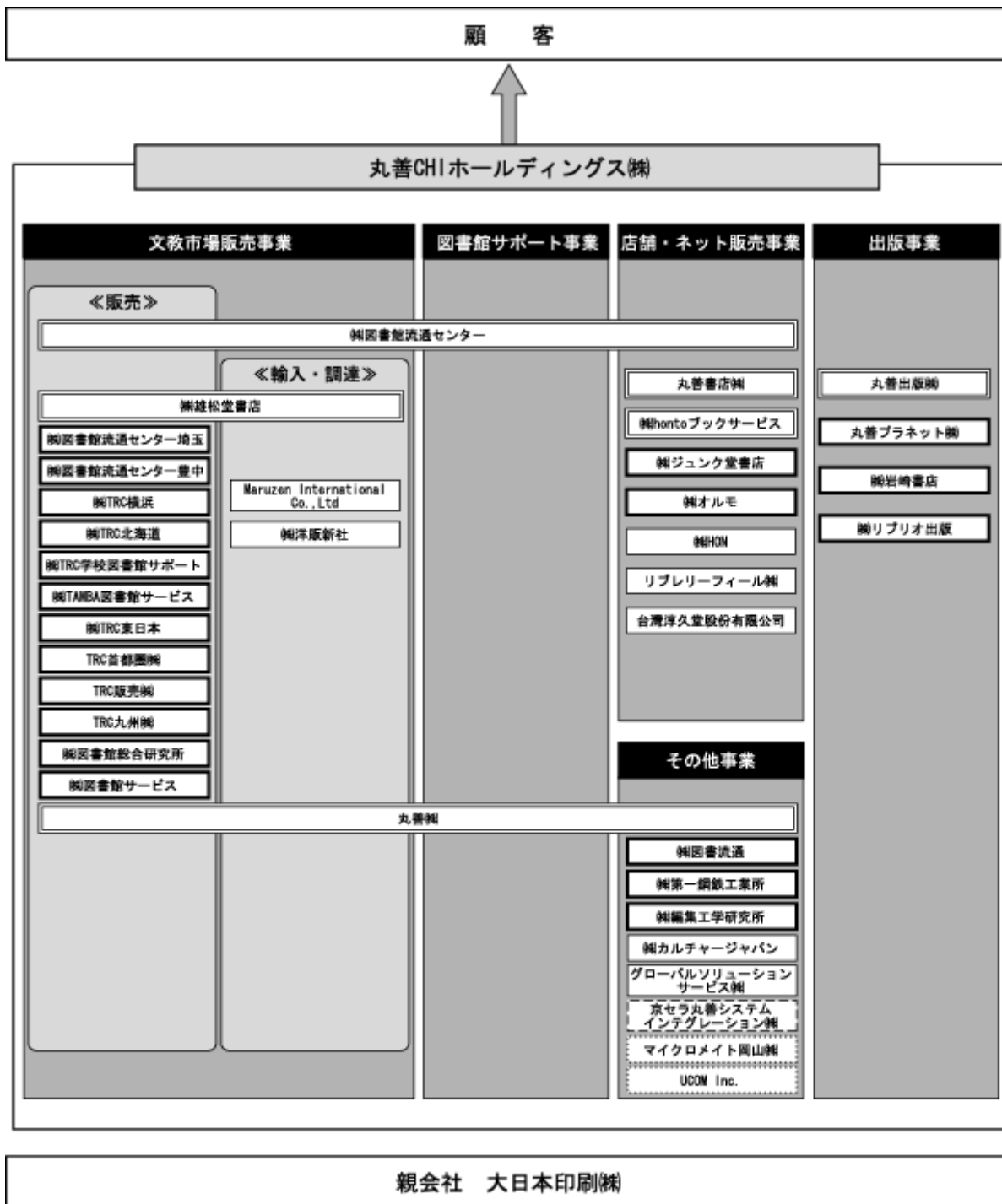
2. 企業集団の状況

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社h o n t o（平成23年6月から株式会社h o n t oブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。これにより、当社グループは、当社、子会社33社、関連会社3社で構成されており、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善(株)、(株)雄松堂書店 Maruzen International Co., Ltd.
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	丸善書店(株)、(株)ジュンク堂書店
	オンライン書店ビーケーワンの運営	(株)図書館流通センター
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)h o n t oブックサービス
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店、(株)リブリオ出版
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通

事業の系統図は次のとおりです。



- 直接の子会社
- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用会社
- 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成22年2月1日に、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考え、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。また、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店と平成23年2月1日付けで株式交換による経営統合を行うとともに、各事業領域における体質強化を図るため、丸善株式会社より分社化した丸善書店株式会社、丸善出版株式会社を平成23年2月1日付けで当社の完全子会社とし、さらに平成22年12月24日には、電子書籍事業への取り組みにあたって、株式会社h o n t o（平成23年6月に株式会社h o n t oブックサービスに社名変更）を設立いたしました。

これら主要事業会社7社を傘下に置く当社グループでは、次のような経営理念に基づき、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

なお、当社は、当社グループの主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、平成23年5月1日にC H I グループ株式会社から丸善C H I ホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な事業領域である出版流通市場は、書籍・雑誌の販売額が長期に亘り減少し、非常に厳しい環境下にあります。当社グループでは持続的で安定的な成長基盤を構築するために、経営統合などによりグループの事業規模拡大を進めるとともに、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることに注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは主要事業会社7社が前述の価値観を共有し、グループ各社が持つノウハウの共有や、市場ごとに最適なブランドを活用することを通じ、各社のシナジー効果を最大化することでグループビジョンの達成に向けて精励してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業領域である出版流通市場は、書籍雑誌販売額が7年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。当社グループでは、この変化に対応するのみならず、これを事業チャンスととらえ、グループの各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため当社グループでは、当期、店舗事業において商圏内での高い市場占有率が見込める地域を中

